

1. 基本情報			評価対象年度 (29 年度)				
施策コード	511		施策名	地域コミュニティの活性化			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
主担当部	企画部		主担当課	企画課	主担当係	市民協働係	
担当者	今村 広司		役職	企画部長	内線	210	
関係課	地域包括ケア推進課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	地域の人たちの顔の見える関係が広まり、地域を自分たちでよくしていこうとする活動が進められています。
施策の方向性	1 地域を基盤としたコミュニティの大切さを伝えます 2 地域を基盤とした住民活動の活性化を支援します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010806	市民まつり事業		2	企画課	2,500	2,500	2,450
0102010808	まちづくり委員会等事業	対象	すべて	企画課	1,368	1,431	1,383
0110050109	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		1	生涯学習スポーツ課	104,316	89,664	90,482
0110050114	下清戸集会所運営管理事業		2	生涯学習スポーツ課	309	423	428
総事業費(施策の合計)					108,493	94,018	94,743

4. まちづくり指標									
指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	地域のつながりや交流できていると思う人の割合		目標値	—	53.0	—	35.0	40.0
	説明	単位	%	実績値	50.4(※)	32.2			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	60.8%			
②	名称	この一年で地域の活動やイベントに参加したことがある人の割合		目標値	—	—	—	40.0	45.0
	説明	単位	%	実績値	—	35.0			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

※平成25年度市政世論調査実績値:「はい」「いいえ」のうち、いずれか一つを回答。
 平成29年度市政世論調査では「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」のうち、いずれか一つを回答。

5. 評価(平成29年度実績に対する)	
評価基準	評価※
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持
総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価)	地域コミュニティの活性化に向けて、自治会活動に関する有益情報の提供、助言、補助金申請の事務などの活動支援に人的資源を投じているが、住民の価値観、生活様式の変化により自治会組織率は年々低下しており大きな成果は得られていない。既存の自治会が今後も円滑に運営され、活性化されるよう支援を継続する。 また、コミュニティはぐくみ円卓会議の推進においては、現在、8つの小学校区で円卓会議等が開催されるまでに広がった。自立的な運営が行われている校区も5校区に広がっており、その他の校区においても、活動は徐々に活性化している。早期に全小学校区で開催することが求められている。 さらに、地域コミュニティの活動の場として、コミュニティプラザや下清戸集会所が利用されている。市民講座などに参加することにより同じ趣味を持った同士が集まり、顔が見え、関係性が強まっている。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
 維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
 停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	地域における顔の見える関係の必要性が東日本大震災を契機に認められたが、7年が経過した昨今、その意識は低下している。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	市民の意識向上が自治会への加入や地域の交流の必要性の理解にはつながるが、市民の実践的な活動の機運が低下している。
将来人口の推移	高齢化が進むと自治会の担い手が減少する。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	自治会活動や同じ地域に居住する人の交流の低下に繋がる。自治会以外の地縁のコミュニティの活性化が求められる。
民間企業・NPO・市民の動向	社会福祉協議会がコミュニティはぐくみ円卓会議と同様の取組みを推進する方針を持っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	地域の顔の見える関係づくりの取組みを協働で推進できる。
法・制度改正の動向	地域包括ケアの構築に向けて、第2層地域コーディネーターの活動が始動している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	地域の顔の見える関係づくりの取組みを協働で推進できる。
その他	災害対策、地域福祉、学校運営など様々な政策分野において、地域コミュニティが重要な役割を果たすことが求められている。	3. 施策の必要性を高める	各施策の推進を図るために、活性化している地域コミュニティの存在が必要となる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	六小、七小など先発地域のコミュニティはぐくみ円卓会議では人員の新陳代謝が新たな課題となっている。		
	関連する事務事業名	まちづくり委員会等事業		
	現在の取組状況	コミュニティはぐくみ円卓会議の高齢化、後継者不足の問題が顕在化しはじめている。後発地域のコミュニティはぐくみ円卓会議等ではPTA等にも情報発信し、保護者層の参加を要請している。十小校区、八小校区、清明小校区では保護者の参加につながっている。学校との連携を強化することは有効であることから、コミュニティはぐくみ円卓会議の意義等に関する学校との共通理解を深める取組みが求められる。		
	平成31年度以降の取組	円卓会議の自主性を尊重しながら、安定的・継続的な運営を支援する。具体的には、他校区の情報提供や学校地域支援本部との連携を進める。		
②	施策を進める上での課題	様々な政策分野において、地域コミュニティが重要な役割を果たすことが求められているが、現在市では自治会に関する情報が不足しており、把握、整理する必要がある。		
	関連する事務事業名	まちづくり委員会等事業		
	現在の取組状況	自治会の位置や区域情報の把握に向けて、平成29年度から調査実施している。現在、7割の自治会に係る情報を把握した。		
	平成31年度以降の取組	自治会長変更届時の聞き取り調査を今年度も継続する。把握できない自治会に対する個別調査を検討する。		
③	施策を進める上での課題	行政情報を市民に伝える手段の確保や市民と行政の協働の促進のため、自治会を増やすとともに、市との連絡体制を確保する必要がある。		
	関連する事務事業名	まちづくり委員会等事業		
	現在の取組状況	マンションの管理組合を自治会とみなし行政情報を発信できるよう、マンション管理組合情報の収集を始めている。		
	平成31年度以降の取組	第2層生活支援コーディネーターと情報収集活動を協働して行う。		